

株主の皆様へ

第 **118** 期  
報 告 書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

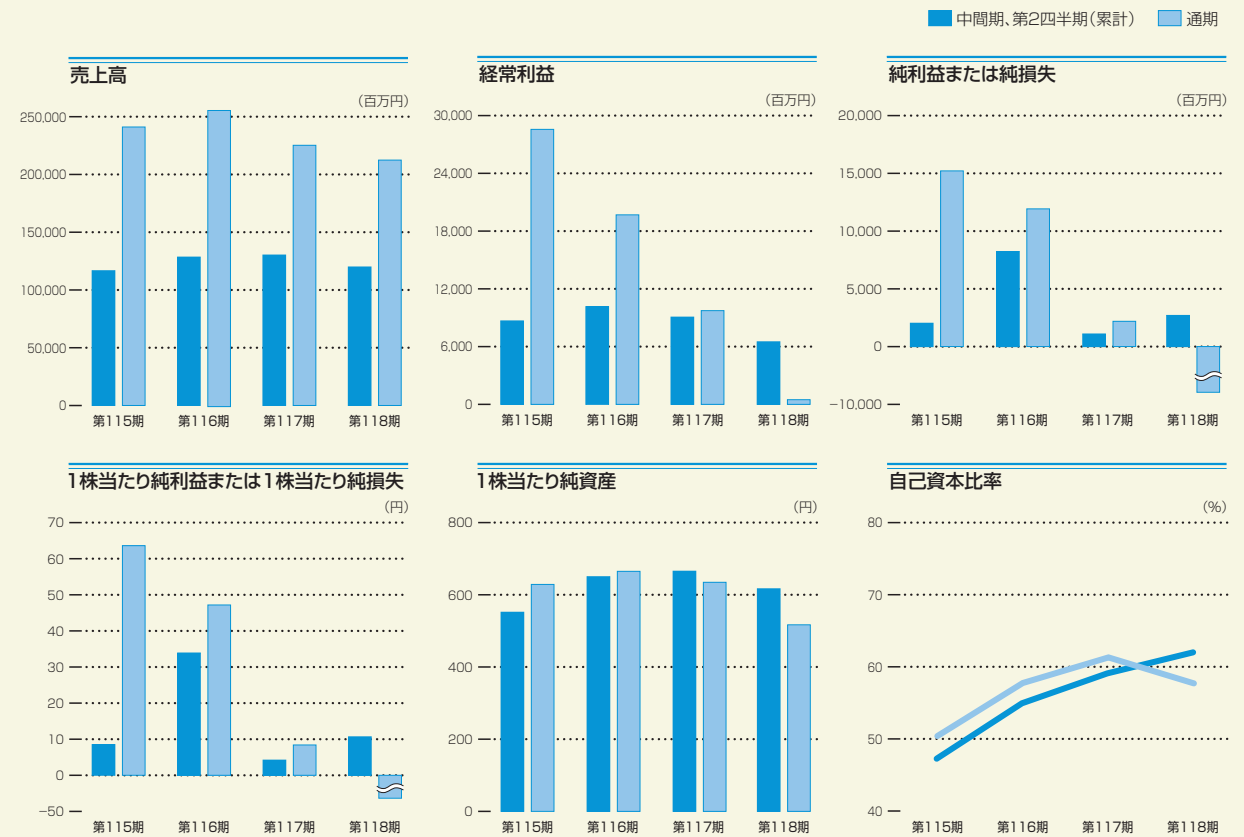


住友ベークライト株式会社



## 連結業績ハイライト

	第115期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		第116期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		第117期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		第118期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
	中間	通期	中間	通期	中間	通期	第2四半期 (累計)	通期
売上高 (百万円)	116,624	241,085	128,455	255,374	129,365	225,252	119,933	212,409
経常利益 (百万円)	8,672	28,570	10,159	19,695	9,066	9,739	6,502	490
純利益または純損失(△) (百万円)	2,021	15,212	8,229	11,920	1,100	2,191	2,700	△7,907
1株当たり純利益または 1株当たり純損失(△) (円)	8.51	63.60	33.87	47.18	4.19	8.40	10.66	△31.78
1株当たり純資産 (円)	551.61	628.56	649.88	664.75	655.17	634.46	616.44	516.97
自己資本比率 (%)	47.3	50.4	55.0	57.8	59.1	61.3	62.0	57.7





株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期の世界経済は、米国を発端とする金融危機が実体経済に急速に波及し、負の連鎖が拡大したことで世界同時不況の様相となりました。日本経済も、経済の牽引役であった輸出と設備投資が期後半に入り大幅に減少し、急激な円高による採算悪化とあいまって企業収益は減少し、雇用環境と個人消費も急速に悪化してきました。

当社グループのグローバルな経済環境につきましては、半導体では、期前半は携帯電話、パソコン、デジタル家電は比較的好調でしたが、期後半は製品価格の下落と世界的な景気後退により大幅に販売が減少しました。自動車は、米国、欧州、日本では販売が大きく減少し、中国をは

じめとする新興国でも販売は伸び悩み、世界各国で大幅な生産調整が行われました。一方、国内環境については、携帯電話の販売は新機種の一巡と新料金体系の導入により大幅に減少し、住宅着工件数も横ばいにとどまりました。

このような未曾有の厳しい経営環境の中で、当社グループは全社をあげて実需に見合った生産販売体制への移行と全面的なコストの見直しを進めてまいりました。

この結果、急激な景気後退に伴う市況の悪化から、情報通信関連製品および建装材関連製品の販売数量が減少したことに加えて海外子会社の売上高が円高により減少したこともあり、連結売上高は、2,124億9百万円と前期に比べ5.7%の減少となりました。損益につきましては、販売の減少に加え、毎期発生年度に一括償却している退職給付会計の数理計算差異が37億63百万円の損失となったこともあり、連結営業損益は前期に比べ106億65百万円減少し、16億39百万円の損失となりました。

**実質の業績比較**

	当 期	前 期	前 期 比
連結売上高	2,124億円	約2,540億円	約16%の減少
連結営業損益	21億円	約157億円	約86%の減少
連結経常損益	43億円	約168億円	約75%の減少
連結当期純損益	△57億円	約69億円	—

連結経常損益は4億90百万円と僅少の利益にとどまりました。連結当期純損益につきましては、長年の課題でありました事業の整理・再構築を進めたことにより事業再建関連費用および事業整理損を40億80百万円計上し、また株価の下落による投資有価証券評価損および関係会社株式評価損41億75百万円、減損損失15億13百万円等の特別損失も加わり、79億7百万円の当期純損失となりました。

なお前期から、海外子会社の連結対象期間を変更したことにより、前期実績については海外子会社の連結対象期間が平成19年4月から12月までの9ヶ月となっております。この9ヶ月の売上高、損益に平成19年1月から3月までの3ヶ月の売上高、損益を加えた12ヶ月分の概算値を前期実績とする補正を行い、退職給付会計の数理計算差異の影響を除いた実質の業績比較は次のとおりです。なお、前期実績の概算値については会計監査人の監査を受けておりません。

期末配当につきましては、1株につき普通配当7円50銭とさせていただきますので、ご了承のほどお願い申し上げます。(これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は15円となります。)

当期における資金調達につきましては、増資あるいは社債発行等、特別の資金調達は行っておりません。なお、景気の悪化とこれによる企業業績の悪化により、厳しさを増す資金調達環境を考慮して、期中においてコマーシャル・ペーパーで調達している資金のうち50億円を長期借入金に借り替えしました。また、当期における設備投資の総額は135億68百万円であります。

世界経済は、欧米の景気低迷の長期化や信用収縮の更なる広がりが懸念され、本格的な景気回復の目処がたたない状況です。日本経済も在庫調整の進展や世界各国の景気対策の効果から、企業の生産に一部下げ止まりの兆しが見えてきたものの、依然として厳しい経済環境が今後も続くものと考えられます。

当社グループは、この危機的な状況における対処方針を次のとおり定め、実行しております。

第1は、実需にあった生産、在庫、人員の体制とし、全面的なコストの

削減を一層進めて「身の丈経営」を徹底いたします。なお取締役、監査役および執行役員への賞与はゼロとし、さらに報酬の一部カットも実施しております。

第2は、キャッシュの保全です。与信管理の一層の徹底や長期滞留債権の早期回収、諸経費等の社外流出費用の徹底管理を行い、資金の確保を図ります。

第3は、不採算事業整理の促進です。競争力を喪失している事業や過去に買収した会社が付随して行ってきたノンコア事業などの整理を一層進めていきます。

これら第1ないし第3の危機対処方針の実施により、年間約50億円の営業利益の改善を目指します。

第4は、重点事業への集中投資です。不況期においても好調を維持している事業は、特定の市場に機能・サービスを提供し、当社が競争優位性を確立した結果であり、これら競争優位性のある事業への経営資源の集中投資により維持・拡大を図ります。

当社グループの当面の課題は、第119期事業年度通期における黒字の確保です。その上で、中期計画で策定した成長路線への早期回帰を図ることを目指します。そのために全グ

ループの総力を結集し、コア事業については、ムダを排除して筋肉質の事業体質に変え、成長を実現する事業への変革を進めます。さらに有望な事業分野へマーケティングと研究開発によって狙いを定め、21世紀のニーズにマッチする新製品・新事業の創造を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

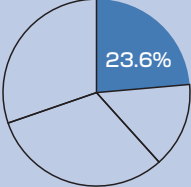

平成21年6月

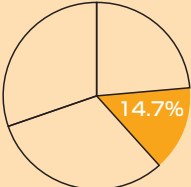

代表取締役社長

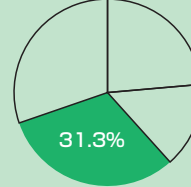

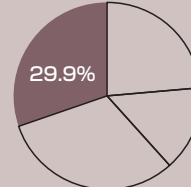

小川 高太郎

## 部門別営業の概況

前期比につきましては、前期の売上高を海外子会社について平成19年4月から12月までの9ヶ月の売上高に平成19年1月から3月までの3ヶ月の売上高を加えて算出した連結売上高概算値と比較しております。

部門	売上高	前期比
半導体・ 表示体材料部門	50,210百万円	ー約22%
売上高の状況		
売上高構成比	<p>世界的な半導体需要の急激な減少と在庫調整により、当部門の主要製品の売上高は軒並み減少しました。なお、開発を進めてまいりました薄型パッケージ基板材料「L<math>\alpha</math>Z<sup>®</sup>」につきましては、本年3月にL<math>\alpha</math>Z事業部を発足させ、静岡の積層品工場において量産体制を整え、一部ユーザーからの採用をいただくなど本格的な事業展開を開始しました。</p>	
		
		

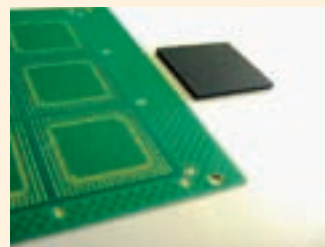
部門	売上高	前期比
回路製品部門	31,263百万円	ー約28%
売上高の状況		
売上高構成比	<p>フレキシブル・プリント回路は、主力の携帯電話用途の需要が一段と冷え込み、減少しました。なお、汎用品の生産をベトナムのSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.に集約いたしました。さらに高機能製品の一部について秋田の生産拠点から移管を進めるなど、事業の再構築を進めてまいります。エポキシ樹脂銅張積層板は、薄型テレビや車載用途が大幅に悪化し、減少しました。</p>	
		
 <p>フレキシブル・プリント回路</p>		

部門	売上高	前期比
高機能 プラスチック部門	66,479百万円	ー約8%
売上高の状況		
売上高構成比	<p>フェノール樹脂成形材料は、期前半はアジアと欧州は堅調でしたが、期後半は世界的な自動車市場の急激な悪化により、全体としては減少しました。工業用フェノール樹脂は、期前半に好調であった欧州地域のタイヤ用レジン等は期後半に入ると市況の悪化により減少しましたが、接着剤事業を展開する株式会社サンバークが前期末より連結子会社となったことにより、売上高は若干の増加となりました。なお、中国市場の工業用フェノール樹脂の需要拡大に対応し、現地生産を行うために江蘇省南通市に設立した「南通住友電木有限公司」は本年4月より本格操業を開始しました。精密成形品は、自動車・電子部品関連の受注の減少により、売上高は減少しました。</p>	
		
 <p>南通住友電木有限公司 (中国 江蘇省)</p>		
部門	売上高	前期比
クオリティプライフ 関連製品部門	63,601百万円	ー約13%
売上高の状況		
売上高構成比	<p>医療機器製品は、<sup>いろいろ</sup>「胃瘻用ボタン」や静脈用埋込血管ポート「オルカCV」が順調に伸張し、増加しました。なお、今後の旺盛な需要に対応し、生産能力の拡充を図るべく、中国広東省東莞市に建設してまいりました新工場棟は昨年10月に竣工しました。ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医療用途が伸張しましたが、エレクトロニクス用途が市況の悪化から減少し、若干の減少となりました。ポリカーボネート樹脂板およびビニル樹脂板などのプレート事業は、サイン用アクリル樹脂導光板「サンロイド ルミキング<sup>®</sup>」などの新製品の拡販に注力しましたが、既存のサイン・ディスプレイ分野が振るわず減少しました。メラミン樹脂化粧板・不燃板は、加工品などの不振により減少しました。防水関連事業は、リフォーム分野での積極的な拡販により、増加しました。</p>	
		
 <p>サンロイド ルミキング<sup>®</sup></p>		

その他につきましては、売上高は854百万円となりました。

## LαZ®の量産開始

当社情報通信関連ビジネスにおいて、拡大する薄型パッケージ用基板材料の需要に対応するため、本年3月にLαZ事業部を設置し、低熱膨張耐熱銅張積層板「LαZ®」の事業を本格化させています。携帯機器に搭載される半導体は、小型薄型化、高機能化の要求が強く、心臓部には、二つの半導体パッケージを積み上げたPOP(パッケージ・オン・パッケージ)の採用が拡大しています。LαZ®は、熱膨張が小さく耐熱性があるため薄い基板でも実装工程を通して反りを小さく抑えることが可能となり、上下パッケージの安定した接続が得られることにより、大手携帯機器メーカーに使用されるPOPボトムパッケージに採用となり、本格量産販売を開始いたしました。今後、情報通信関連材料の柱の一つに伸ばして行きたいと考えております。



LαZ基板とパッケージ



POP (パッケージ・オン・パッケージ)

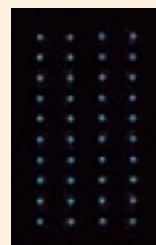
## 北海道大学における糖鎖機能解析分野の寄附講座設置

当社はバイオ関連事業の成長を強化するため、平成20年11月より北海道大学先端生命科学研究院内に寄附講座「糖鎖機能解析分野」を設置いたしました。糖鎖とは生体内の物質であり、癌転移との関係や抗体医薬の活性制御機能の解明が進んでおり、糖鎖研究によって新たな医薬品・診断法が開発されると期待されています。当社は、寄附講座の教授を兼任する西村紳一郎教授との共同研究により、糖鎖精製ビーズ「BlotGlyco®」を上市しており、国内外の製薬企業などによる活用が広がっています。今回設置した寄附講座では、今後ニーズが高まると期待される糖鎖

の機能解析に有用な「糖鎖アレイ」の研究開発を進めています。北海道大学の先端科学と当社の技術・マーケティングを融合することで糖鎖アレイを早期に上市し、世界のデファクトスタンダードを目指します。また、当社は製薬企業や医療装置企業とともに、北海道大学の「未来創薬・医療イノベーション拠点形成」事業に協働機関として参画しており、新産業創出の一翼を担っています。



BlotGlyco®キット



糖鎖アレイ

## 高機能プラスチック製品のマーケティングを強化

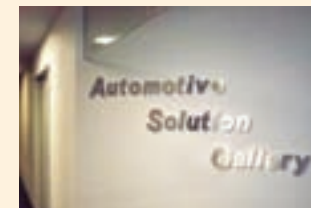
高機能プラスチック製品は、レジン（樹脂）、成形材料、成形品をそれぞれの製品別の組織で開発・販売してきましたが、本年4月より、営業組織を自動車製品と電子・産業資材製品の用途別に再編成し、顧客に対して1つの営業本部がフェノール樹脂関連製品の全てを対応することといたしました。研究・製造の組織もこれに合わせて再編し、今後のCS (Customer Satisfaction) 活動の充実に発展させることといたします。



また、新たに市場開発本部を設置し、レジン⇒成形材料⇒成形品に繋がるフェノールバリューチェーンを活かして、新たな将来市場の開拓を進めてまいります。研究開発においては、新たなポリマー開発など視点を変えた素材研究を行う基盤研究部を新設しました。

同時に、当社における自動車関連製品のトータルソリューション提案を目指す事業ビジョンの

一環として、静岡の研究所内に「オートモーティブソリューションギャラリー」をオープンさせました。当社の技術ソリューションの実績、未来価値、専門メーカーとしてのアクティビティを示し、お客様が「感動」し、当社と開発を進めたいと実感していただけるような空間としています。お客様と一緒に「未来を見つめる」一歩にしたいと考えております。



### 防水事業の更なる発展へ

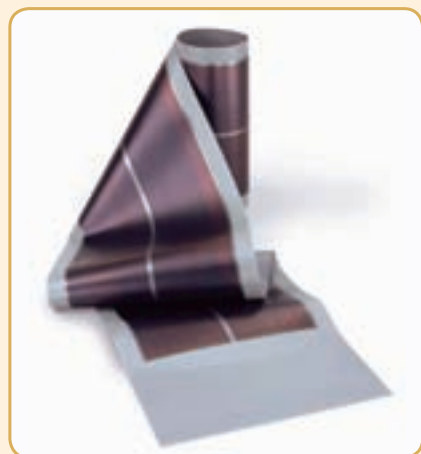
当社ではシート防水システムの研究・開発とシートおよび鋼板部材の生産を行い、グループ会社の筒中シート防水株式会社が販売・施工を担当し、防水関連事業を展開しています。防水素材開発から、防水システムの設計、最終の施工まで仕上げるのが特長です。

最近では地球温暖化防止策の一環である太陽光発電機能を組み合わせた、新しい防水シートの開発に取り組んでいます。軽量で、曲面施工が可能なモジュールとの組合せで、建物の防水機能と一体化させた太陽光発電システムの供給を目指しています。

また環境対応製品として政府が推進する「200年住宅ビジョン」に向け、高耐久性システム開発にも取り組んでいます。住宅防水の長寿命化は、ライフサイクルコストの削減と環境負荷の低減にも貢献します。

さらに、これまでの豊富な既存施工物件のリフォーム事業も、今後の大きな柱として期待しており、リフォーム事業の拡大に合わせ、施工効率の上がるシステム開発にも鋭意取り組んでいます。

シート防水事業のパイオニアとして、これらの取り組みを推進することで一層の事業拡大と発展をめざしてまいります。



太陽光発電機能付き防水シート



試験施工例

### ● 連結貸借対照表

科目	前期 (平成20年3月31日現在)	当期 (平成21年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>142,874</b>	<b>105,803</b>
現金及び預金	46,224	40,502
受取手形及び売掛金	58,778	36,611
たな卸資産	29,188	—
商品及び製品	—	10,271
半製品	—	2,168
仕掛品	—	938
原材料及び貯蔵品	—	9,988
繰延税金資産	2,249	1,628
その他	6,926	4,106
貸倒引当金	△493	△412
<b>固定資産</b>	<b>124,547</b>	<b>110,049</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>89,981</b>	<b>80,773</b>
建物及び構築物	37,064	33,292
機械装置及び運搬具	33,935	28,497
土地	12,362	11,390
建設仮勘定	3,845	5,385
その他	2,772	2,206
<b>無形固定資産</b>	<b>10,288</b>	<b>7,921</b>
のれん	7,554	6,324
その他	2,734	1,597
<b>投資その他の資産</b>	<b>24,276</b>	<b>21,354</b>
投資有価証券	19,246	12,765
長期貸付金	4,914	4,306
繰延税金資産	797	4,639
その他	2,739	3,349
貸倒引当金	△3,421	△3,706
<b>資産合計</b>	<b>267,421</b>	<b>215,852</b>

(単位：百万円)

科目	前期 (平成20年3月31日現在)	当期 (平成21年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>75,435</b>	<b>56,354</b>
支払手形及び買掛金	41,131	24,110
短期借入金	8,159	6,319
コマーシャル・ペーパー	8,000	11,500
未払法人税等	1,670	870
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	3,003	2,145
その他	13,469	11,409
<b>固定負債</b>	<b>25,621</b>	<b>33,894</b>
長期借入金	10,813	14,902
繰延税金負債	4,190	1,176
退職給付引当金	5,838	11,163
役員退職慰労引当金	51	28
環境対策引当金	98	103
事業整理損失引当金	427	1,233
事業再建費用引当金	—	2,192
負ののれん	3,467	2,464
その他	734	627
<b>負債合計</b>	<b>101,057</b>	<b>90,248</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>158,802</b>	<b>136,780</b>
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	92,234	76,187
自己株式	△5,933	△11,907
<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,033</b>	<b>△12,207</b>
その他有価証券評価差額金	1,262	△145
為替換算調整勘定	3,770	△12,062
<b>少数株主持分</b>	<b>2,529</b>	<b>1,030</b>
<b>純資産合計</b>	<b>166,364</b>	<b>125,604</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>267,421</b>	<b>215,852</b>

## 連結財務諸表

### ● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	225,252	212,409
売上原価	166,513	164,210
売上総利益	58,738	48,199
販売費及び一般管理費	49,712	49,838
営業利益又は営業損失(△)	9,026	△1,639
営業外収益	3,287	3,517
受取利息	1,098	651
受取配当金	394	460
負ののれん償却額	1,139	1,343
為替差益	—	497
雑収入	654	564
営業外費用	2,574	1,387
支払利息	464	457
持分法による投資損失	695	286
雑損失	1,415	643
経常利益	9,739	490
特別利益	887	448
固定資産売却益	314	404
投資有価証券売却益	128	43
過年度損益修正益	443	—
特別損失	9,518	12,431
固定資産除売却損	1,025	765
投資有価証券評価損	1,174	2,469
関係会社株式評価損	—	1,705
適格退職年金過去勤務費用	—	757
たな卸資産評価損	—	730
事業整理損	3,193	962
事業再建関連費用	420	3,117
解決金等	—	376
減損損失	27	1,513
仲裁和解金等	3,060	—
合併関連費用	401	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	211	—
その他	—	30
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,107	△11,492
法人税、住民税及び事業税	1,887	1,378
法人税等還付税額	△363	△297
過年度法人税等	△429	—
法人税等調整額	△2,232	△4,526
少数株主利益又は少数株主損失(△)	54	△137
当期純利益又は当期純損失(△)	2,191	△7,907

### ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,223	20,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,747	△13,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,818	△5,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△843	△5,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,186	△4,397
現金及び現金同等物の期首残高	54,565	43,378
現金及び現金同等物の期末残高	43,378	38,981

### ● 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			為替換算調整勘定
平成20年3月31日残高	37,143	35,358	92,234	△5,933	158,802	1,262	3,770	2,529	166,364
連結会計年度中の変動額	—	—	△16,047	△5,973	△22,021	△1,407	△15,833	△1,498	△40,760
剰余金の配当	—	—	△3,813	—	△3,813	—	—	—	△3,813
当期純損失	—	—	△7,907	—	△7,907	—	—	—	△7,907
自己株式の取得	—	—	—	△8,025	△8,025	—	—	—	△8,025
自己株式の処分	—	—	△6	16	10	—	—	—	10
自己株式の消却	—	—	△2,034	2,034	—	—	—	—	—
その他(注1,2,3,4)	—	—	△2,284	—	△2,284	—	—	—	△2,284
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,407	△15,833	△1,498	△18,739
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△16,047	△5,973	△22,021	△1,407	△15,833	△1,498	△40,760
平成21年3月31日残高	37,143	35,358	76,187	△11,907	136,780	△145	△12,062	1,030	125,604

(注1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴う利益剰余金期首残高調整による減少1,243百万円が含まれております。  
(注2) 一部の海外連結子会社における米国会計基準を適用した際の「その他包括利益」に含まれる未認識年金債務および退職給付過去勤務債務にかかる減少1,002百万円が含まれております。  
(注3) 一部の海外連結子会社における従業員奨励および福利基金の積立による減少3百万円が含まれております。  
(注4) 一部の海外連結子会社における増資にかかる課税による減少35百万円が含まれております。

# 単独財務諸表

## 貸借対照表

科目	前期	当期
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>65,232</b>	<b>59,609</b>
現金及び預金	9,045	14,811
受取手形	8,017	4,734
売掛金	29,085	19,828
商品及び製品	3,417	3,475
半製品	1,862	1,710
仕掛品	146	174
原料品及び貯蔵品	2,874	2,824
前払費用	588	627
繰延税金資産	1,401	1,161
未収入金	8,737	9,417
その他	59	870
貸倒引当金	△2	△25
<b>固定資産</b>	<b>130,924</b>	<b>124,338</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>44,991</b>	<b>43,554</b>
建物	19,887	19,203
構築物	1,125	1,056
機械装置	10,466	10,571
車両運搬具	32	27
工具器具備品	1,359	1,284
土地	10,254	10,056
建設仮勘定	1,865	1,355
<b>無形固定資産</b>	<b>720</b>	<b>636</b>
工業所有権	127	42
ソフトウェア	541	530
その他	51	63
<b>投資その他の資産</b>	<b>85,212</b>	<b>80,147</b>
投資有価証券	14,329	8,900
関係会社株式等	60,738	58,614
長期貸付金	11,426	10,628
長期前払費用	903	783
繰延税金資産	—	3,971
その他	996	1,275
貸倒引当金	△3,182	△4,025
<b>資産合計</b>	<b>196,157</b>	<b>183,947</b>

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>49,522</b>	<b>40,554</b>
支払手形	2,206	2,334
買掛金	24,894	14,174
短期借入金	3,150	3,100
一年以内返済予定長期借入金	1,400	900
コマーシャル・ペーパー	8,000	11,500
未払金	2,852	2,182
未払法人税等	203	81
未払費用	1,802	1,540
預り金	1,933	2,385
賞与引当金	2,202	1,562
その他	878	793
<b>固定負債</b>	<b>20,495</b>	<b>32,802</b>
長期借入金	13,024	21,759
繰延税金負債	2,331	—
退職給付引当金	1,862	6,348
環境対策引当金	92	92
事業整理損失引当金	427	1,264
事業再建費用引当金	—	1,090
負ののれん	2,205	1,324
長期預り保証金	115	115
その他	435	806
<b>負債合計</b>	<b>70,018</b>	<b>73,356</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>124,918</b>	<b>110,773</b>
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
資本準備金	35,358	35,358
利益剰余金	58,350	50,179
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金	54,214	46,042
固定資産圧縮積立金	2,929	2,919
配当積立金	2,000	4,000
中間配当積立金	2,000	2,000
別途積立金	41,000	41,000
繰越利益剰余金	6,284	△3,877
<b>自己株式</b>	<b>△5,933</b>	<b>△11,907</b>
評価・換算差額等	1,221	△181
その他有価証券評価差額金	1,221	△181
<b>純資産合計</b>	<b>126,139</b>	<b>110,591</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>196,157</b>	<b>183,947</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
売上高	119,379	104,289
売上原価	85,544	79,320
売上総利益	33,834	24,968
販売費及び一般管理費	32,372	32,637
営業利益又は営業損失(△)	1,462	△7,668
営業外収益	5,189	10,113
受取利息	327	225
受取配当金	3,379	8,389
負ののれん償却額	660	880
雑収入	821	618
営業外費用	1,613	929
支払利息	473	424
雑損失	1,139	505
経常利益	5,037	1,515
特別利益	5,832	429
固定資産売却益	292	380
投資有価証券売却益	127	43
抱合せ株式消滅差益	5,413	5
特別損失	9,980	9,542
固定資産除売却損	539	406
投資有価証券評価損	1,174	2,450
関係会社株式評価損	1,107	2,526
貸倒引当金繰入額	—	328
適格退職年金過去勤務費用	—	757
たな卸資産評価損	—	429
事業整理損	3,051	1,053
事業再建関連費用	571	1,290
解決金等	—	112
減損損失	27	164
仲裁和解金等	3,060	—
合併関連費用	236	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	209	—
その他	—	22
税引前当期利益又は税引前当期純損失(△)	889	△7,598
法人税・住民税及び事業税	106	149
法人税等繰付税額	△363	△297
過年度法人税等	△209	—
法人税等調整額	△2,630	△5,132
当期純利益又は当期純損失(△)	3,986	△2,316

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他利益剰余金									
				固定資産圧縮積立金	配当積立金	中間配当積立金	別途積立金					繰越利益剰余金	
平成20年3月31日残高	37,143	35,358	4,136	2,929	2,000	2,000	41,000	6,284	△5,933	124,918	1,221	126,139	
当事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,813	△3,813	—	△3,813	
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,316	△2,316	—	△2,316	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△8,025	△8,025	—	△8,025	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	△6	16	10	10	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,034	2,034	—	—	
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	176	—	—	—	—	—	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△186	—	—	—	—	—	—	—	—	
配当積立金の積立	—	—	—	—	2,000	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当事業年度中の変動額の合計	—	—	—	△9	2,000	—	—	—	△10,162	△5,973	△14,145	△1,402	△15,548
平成21年3月31日残高	37,143	35,358	4,136	2,919	4,000	2,000	41,000	△3,877	△11,907	110,773	△181	110,591	



## 会社の概要 (平成21年3月31日現在)

- 設立 昭和7年1月25日
- 資本金 37,143,093,785円
- 主要な事業内容 下記製品等の製造・販売

部門	主要品目等	主要生産拠点
半導体・表示体材料部門	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料 感光性ウエハーコート用液状樹脂 半導体用液状樹脂 半導体実装用キャリアテープ 半導体チップ接着用テープ	宇都宮工場、九州ベークライト工業(直方市) SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE 蘇州住友電木、台湾住友培科 宇都宮工場、九州ベークライト工業(直方市) 宇都宮工場 尼崎工場、SUMICARRIER SINGAPORE 宇都宮工場
回路製品部門	エポキシ樹脂銅張積層板 フェノール樹脂銅張積層板 フレキシブル・プリント回路	積層品工場、住友倍克澳門 SNC INDUSTRIAL LAMINATES(マレーシア) 秋田住友ベーク、SUMITOMO BAKELITE VIETNAM
高機能プラスチック部門	フェノール樹脂成形材料 工業用フェノール樹脂 精密成形品	工業樹脂・成形材料工場、SUMIDUREZ SINGAPORE 蘇州住友電木、DUREZ CORPORATION(米国) VYNCOLIT(ベルギー) SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA 工業樹脂・成形材料工場 INDOPHERIN JAYA(インドネシア) DUREZ CORPORATION(米国) SUMITOMO BAKELITE EUROPE(ベルギー) SUMITOMO BAKELITE EUROPE(BARCELONA) 津工場、倍克精密塑料(上海)
クオリティオプライヴ関連製品部門	医療機器製品 ビニル樹脂シート 複合シート メラミン樹脂化粧板・不燃板 ポリカーボネート樹脂板、ビニル樹脂板 防水工事の設計ならびに施工請負	秋田住友ベーク 尼崎工場、RIGIDTEX(マレーシア) 尼崎工場 積層品工場 鹿沼工場、奈良工場 筒中シート防水(東京都品川区)

- 従業員数 連結 8,071名  
当社 2,817名(うち出向者527名)

- 事業所 本社 東京都品川区  
研究所 基礎研究所(横浜市)、神戸基礎研究所(神戸市)、フィルム・プレート研究所(尼崎市・鹿沼市・藤枝市)、生産技術研究所、回路材料研究所、成形材料研究所、工業樹脂研究所、高機能硬化性製品開発センター(藤枝市)、情報・通信材料総合研究センター、電子デバイス材料第一研究所、電子デバイス材料第二研究所、回路プロセス技術研究所(宇都宮市)、防水技術センター(鹿沼市)  
工場 尼崎工場(尼崎市)、鹿沼工場(鹿沼市)、奈良工場(五條市)、静岡工場、積層品工場、工業樹脂・成形材料工場(藤枝市)、宇都宮工場(宇都宮市)、津工場(津市)

- (注) 1. 平成20年6月27日付で宇都宮事業所内に回路プロセス技術研究所を設置しました。また、平成20年12月1日付で電子デバイス材料第三研究所を回路プロセス技術研究所に統合しました。  
2. 平成20年6月27日付で静岡工場の製造部門を分離独立し積層品工場を設置しました。静岡工場は静岡事業所内の共通業務および対外窓口業務を担当することとなりました。  
3. 平成21年1月1日付で鹿沼事業所内に防水技術センターを設置しました。  
4. 平成21年2月27日の取締役会において、津工場の製品の生産を静岡の工業樹脂・成形材料工場に移管し、同工場を閉鎖することを決定しました。  
5. 平成21年4月1日付で高機能プラスチックセグメントの組織再編を行い成形材料研究所および工業樹脂研究所を廃止し、高機能プラスチック製品総合研究センター、自動車製品開発研究所、電子・産資製品開発研究所を設置しました。また、工業樹脂・成形材料工場を高機能プラスチック製品工場に改称しました。

## 株式の状況

株式の種類	普通株式
単元株式数	1,000株
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	262,952,394株
株主数	18,436名
うち単元株主数	13,579名

(注) 平成20年11月20日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式総数が前期末と比べて2,900,000株減少しております。

## 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
住友化学株式会社	52,549	21.93
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	20,230	8.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	12,103	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	10,499	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	9,673	4.04
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	7,998	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	5,086	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社・住友信託退給口	4,366	1.82
株式会社三井住友銀行	4,360	1.82
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	2,760	1.15

(注) 当社は自己株式21,984千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

## 取締役および監査役

(平成21年6月26日現在)

※社長	小川 富太郎
※取締役	林 茂
※取締役	八幡 保
取締役	河内 哲
取締役	内村 健
取締役	岡山 温実
取締役	寺沢 常夫
取締役	伊藤 真一郎
取締役	祐安 隆三
監査役(常勤)	江崎 秀昭
監査役(常勤)	柳澤 孝雄
監査役	阿部 博之
監査役	布施 謙吉

(注) ※印は代表取締役であります。

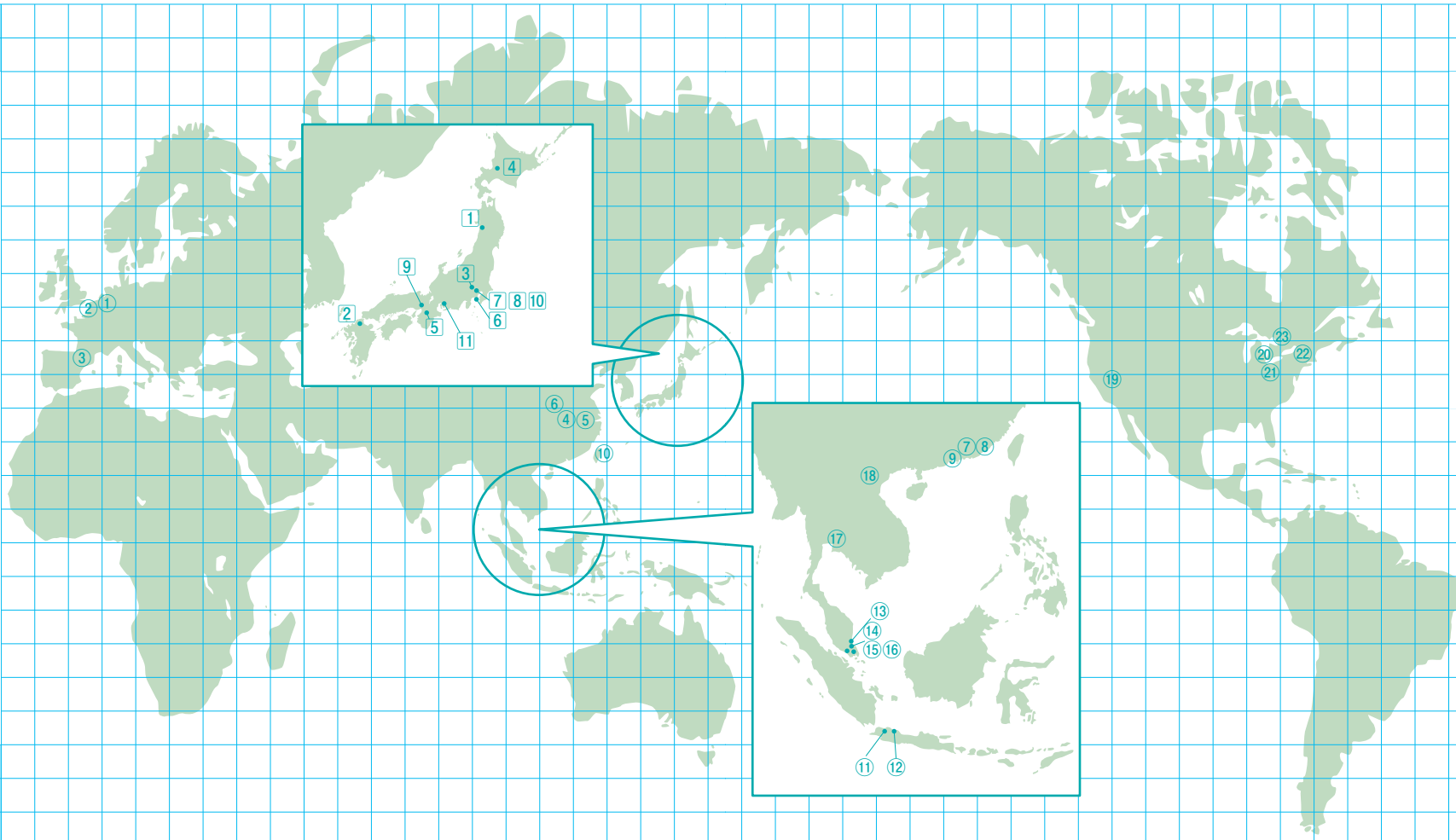
## 執行役員

(平成21年6月26日現在)

社長執行役員	小川 富太郎
副社長執行役員	林 茂
副社長執行役員	八幡 保
専務執行役員	内村 健
専務執行役員	岡山 温実
常務執行役員	寺沢 常夫
常務執行役員	伊藤 真一郎
常務執行役員	祐安 隆三
常務執行役員	藤田 清樹
常務執行役員	武藤 茂樹
常務執行役員	関根 貢一郎
常務執行役員	平野 和久
執行役員	高田 瞭
執行役員	田中 孝一
執行役員	山崎 昌利
執行役員	西村 公雅
執行役員	エティエン・モルティエ
執行役員	山脇 昇
執行役員	藤原 一彦
執行役員	稲垣 昌幸

● 海外

- ① N. V. SUMITOMO BAKELITE EUROPE S.A.
- ② VYNCOLIT N. V.
- ③ SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S. L. U.
- ④ 蘇州住友電木有限公司
- ⑤ 倍克精密塑料(上海)有限公司
- ⑥ 南通住友電木有限公司
- ⑦ 倍克精工有限公司
- ⑧ 住友倍克(香港)有限公司
- ⑨ 住友倍克澳門有限公司
- ⑩ 台湾住友培科股份有限公司
- ⑪ P. T. INDOPHERIN JAYA
- ⑫ P. T. SBP INDONESIA
- ⑬ SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD.
- ⑭ SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑮ SUMICARRIER SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑯ SUMIDUREZ SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑰ SUMITOMO BAKELITE (THAILAND) CO., LTD.
- ⑱ SUMITOMO BAKELITE VIETNAM CO., LTD.
- ⑲ SUMITOMO PLASTICS AMERICA, INC.
- ⑳ DUREZ CORPORATION
- ㉑ PROMERUS LLC.
- ㉒ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA, INC.
- ㉓ DUREZ CANADA CO., LTD.



● 国内

- ① 秋田住友ベーク株式会社
- ② 九州ベークライト工業株式会社
- ③ 住ベテクノプラスチック株式会社
- ④ 北海大洋プラスチック株式会社
- ⑤ 山六化成工業株式会社
- ⑥ 住ベリサーチ株式会社
- ⑦ 株式会社サンベーク
- ⑧ 筒中シート防水株式会社
- ⑨ 株式会社ソフテック
- ⑩ 株式会社サンクストレーディング
- ⑪ 中部樹脂株式会社

(注) 本報告書における金額、比率および株式数の表示方法は、次のとおりであります。  
 ただし「-」と表示している場合は「なし」を表しております。  
 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 売上高および利益の増減比率は四捨五入により小数点第1位まで、議決権比率は四捨五入により小数点第2位まで表示しております。  
 3. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	当社のホームページに掲載する。< <a href="http://www.sumibe.co.jp">http://www.sumibe.co.jp</a> >
<b>&lt;株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について&gt;</b> 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。	
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-176-417
ホームページ	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>

## お知らせ

### 1. 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますのでお早めにお受け取りください。

### 2. 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



この報告書は、環境に配慮し、大豆油インキを使用しております。

 **住友ベークライト株式会社**

東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <http://www.sumibe.co.jp>



レスポンスイブル・ケア®